

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		令和元年 7月 31日					
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 東京都中央区京橋2丁目9番2号 日立物流ビル		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 株式会社 日立物流 代表執行役社長 中谷 康夫					
主たる業種	倉庫業						
	細分類番号	4	7	1	1		
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号					
計画期間	平成29年4月から平成32年3月まで						
基本方針	平成26～28年度の温室効果ガス排出量実績の平均を基準に、計画期間中に温室効果ガス排出量を年平均2%以上削減する。						
計画を推進するための体制	西日本統括本部内にて、環境推進部署(安全品質環境G)と技術部署(LEG)が連携して実施計画の策定をすると共に、環境推進部署(安全品質環境G)にて当該実施計画の進捗管理を実施する。						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (26～28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	4,887.9 トン	4,421.2 トン	2,555.7 トン		-28.6 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	4,517.8 トン	4,421.2 トン	2,555.7 トン		-22.8 パーセント	
実績に対する自己評価		「グリーン経営認証」の活用、所員への啓発活動、不使用時の消灯等の各種施策を行ったことに加え、拠点を子会社に移管したことにより、目標を達成する。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	増減率
	倉庫・事務所	事業活動に伴う排出の量 (延べ床面積)	30.15	29.51	33.58		4.63 パーセント
		事業活動に伴う排出の量					パーセント
実績に対する自己評価		「グリーン経営認証」の活用、所員への啓発活動、不使用時の消灯等の各種施策を行うも、空調機器の拡張等により、増加に転じる。					
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	備考	
		105.0 パーセント	105.0 パーセント	105.0 パーセント			
具体的な取組及び措置の内容	(29)年度	デマンド監視システムの活用により、事業所内の適正な空調温度設定の徹底、不使用時の消灯等の徹底を実施した。					
	(30)年度	所員への掲示物による注意喚起、デマンド監視システムの活用による事業所内の適正な空調温度設定・不使用時の消灯等の徹底を実施した。					
	(31)年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	事業所近隣駅より通勤バスを運行する。					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	通勤バスを運行することで、所員の公共交通機関の利用を促進する。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区 分	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン			
	地域産木材の利用によるもの	トン	トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン			
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	トン	トン	トン			
合 計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	廃棄物について、4R化（Refuse・買わない、使わない/Reduce・買う量、使う量を減らす/Reuse・繰り返し使う/Recycle・資源に再生して再利用）、及び排出量の把握等に取り組むと共に、定期的な社内監査も実施する。						
特記事項	京都府内の当社の事業所については、株式会社日立物流西日本（当社子会社）の事業所に移管を行う。						

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。  
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。  
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。  
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。  
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。